

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

パーソルホールディングス株式会社

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
要約四半期連結財務諸表注記	20
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 和田 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	924,042 (316,786)	990,627 (335,740)	1,242,611
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	42,001	40,322	41,249
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	23,812 (1,786)	25,209 (8,441)	22,761
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,424	31,227	23,116
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	173,656	183,726	169,670
総資産額 (百万円)	499,527	502,669	488,728
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	10.38 (0.80)	11.12 (3.71)	9.94
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.33	11.05	9.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.8	36.6	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,490	49,774	68,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,339	△14,263	△22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,211	△37,562	△41,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	123,543	100,278	101,233

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、「役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託」及び「株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託」を導入しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
4. 2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しており、前年同期及び前連結会計年度についてIFRSに組み替えた数値との比較・分析を行っております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 初度適用」をご参照ください。

報告セグメントの利益は調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)±未払有給休暇の増額(減額)＋株式報酬費用±その他の収益(費用)±その他恒常的でない収益(損失)であります。

(1) 経営成績に関する説明

経営成績に関する分析

当社グループは、創業から今年で50年を迎えました。

現在、日本国内で人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック（APAC）地域では、人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（4～12月）の事業環境につきましては、物価高や海外経済減速などの下押し要因もありわが国の景況感に一服感がみられます。

そのような中で日本国内の有効求人倍率（季節調整値）^{*1}は2023年12月には1.27倍となり、人材需要は継続して堅調ではあるものの、需給については一部業種や企業規模による差も出てきております。APAC地域におきましては、国・地域における濃淡はあるものの、計画のとおり推移しております。

このような事業環境の下、当期を初年度とするグループ中期経営計画2026において、利益成長の柱と定めたCareer SBU、BPO SBU、Technology SBUを中心に期初から積極的な投資を行っております。そのような中で、四半期毎のマーケティングコストの平準化^{*2}もあり、APAC SBUを除く全てのSBUで、当第3四半期連結会計期間（10～12月）は、第2四半期連結会計期間（7～9月）に比べ調整後EBITDAは増益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（4～12月）においては、BPO SBUでは、感染症対策に係る業務が当初想定とおりに剥落が見られましたが、それ以外のSBUでは増収となり、グループ全体の売上収益は、990,627百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、企業の堅調な需要に伴いStaffing SBU、Career SBUでは増益となりました。BPO SBUではCOVID-19関連業務の剥落、Technology SBUでは戦略的な新卒・中途エンジニア採用による人件費など、一時的要因により減益となりました。

グループ全体においては、当期から当社の重要な利益指標としております調整後EBITDAは、53,443百万円（同17.8%減）、営業利益は、40,921百万円（同4.7%減）となりました。また、税引前四半期利益は、40,322百万円（同4.0%減）親会社の所有者に帰属する四半期利益は、25,209百万円（同5.9%増）となりました。

（為替）

期中平均為替レート：（米ドル）23/3期Q3:136.5円、24/3期Q3:143.3円

（豪ドル）23/3期Q3: 93.3円、24/3期Q3: 94.3円

*1. 有効求人倍率（季節調整値）：厚生労働省公表値

*2. 四半期毎のマーケティングコストの平準化：当社は、従前マーケティング費用等のコストが下期（10月以降）に集中することで、利益は上期に偏重する傾向がありましたが、当期は、四半期毎に年間でコストの平準化をすることで、四半期毎の利益も平準化しております。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

（第3四半期連結累計期間（4～12月））

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、433,117百万円（前年同期比6.9%増）、調整後EBITDAは、23,873百万円（同1.1%増）、営業利益は、21,540百万円（同3.1%増）となりました。

売上収益の増加及び増益は、主に派遣就業者数124千人（同3.8%増）、一時間あたり平均請求単価2,274円

(同3.2%増)の増加によるものであります。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)は、調整後EBITDAは7,942百万円(同20.1%増)、営業利益は7,120百万円(同27.8%増)となり、大幅な増益となりました。また、前年同期比においても、第1四半期連結会計期間(4~6月)における調整後EBITDA9,385百万円(同0.7%増)、営業利益8,386百万円(同6.9%増)、第2四半期連結会計期間(7~9月)における調整後EBITDA6,546百万円(同14.7%減)、営業利益6,033百万円(同19.3%減)と比較して、大幅な改善となりました。

b. BPO SBU

本セグメントは、前期まではStaffing SBUの一部であった受託請負のBPO事業を主とした新設のセグメントであります。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、81,706百万円(前年同期比7.0%減)、調整後EBITDAは、6,014百万円(同57.7%減)、営業利益は、4,402百万円(同65.1%減)となりました。

売上収益及び調整後EBITDA、営業利益とも、感染症対策に係る業務が当初想定とおりに落ち着きが見られたことにより、減収、減益となりました(COVID-19関連の減益影響額は約52億円(当該事業の売上総利益は、前第3四半期連結累計期間:約82億円、当第3期四半期連結累計期間:約29億円))。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)は、調整後EBITDAは2,284百万円(同57.7%減)、営業利益は1,758百万円(同64.0%減)となりました。

c. Technology SBU

本セグメントは、前期までのProfessional Outsourcing SBUから名称を変更し、一部事業をBPO SBUへ移管し、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、75,613百万円(前年同期比14.3%増)、調整後EBITDAは、4,896百万円(同2.4%減)、営業利益は、4,287百万円(同7.4%減)となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、主にエンジニアの新卒・中途採用者数の増加(前年同期比51.8%増)に伴う人件費の増加により、減益となりました。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)の調整後EBITDAは2,182百万円(同25.6%増)、営業利益は1,948百万円(同25.5%増)と大幅な増益となりました。なお、当第3四半期末の稼働率は、IT・DXソリューションが89.1%(第1四半期末83.8%、第2四半期末85.3%)、エンジニアリングが94.1%(第1四半期末89.9%、第2四半期末93.5%)と、何れも上昇しました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しております。

(第3四半期連結累計期間(4~12月))

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、94,296百万円(前年同期比25.6%増)、調整後EBITDAは、17,459百万円(同14.0%増)、営業利益は、14,206百万円(同9.0%増)となりました。

売上収益は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、景況感に若干の不透明感が見られ始めたことに加え、COVID-19収束後求人の特需にも一服感が見えつつある中でも、大幅な増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、マーケティング投資、採用強化、報酬水準の引き上げなどで販売費及び一般管理費が増加する中、ハイキャリア領域へのマーケティング投資の効率化なども行い、増益となりました。

(第3四半期連結会計期間(10~12月))

当第3四半期連結会計期間(10~12月)の調整後EBITDAは5,565百万円(同21.6%増)、営業利益は4,576百万円(同20.6%増)と大幅な増益となりました。なお、採用強化によりCA(Career advisor)等のHC(Headcount、人員数)速報値は、当第3四半期平均2,304名(同25.3%増)と順調に拡大の上、生産性(売上収益÷HC)は、当第3四半期平均2,574千円(同6.3%減)となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネ

ジメント事業等を主に展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

（第3四半期連結累計期間（4～12月））

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、308,363百万円（前年同期比6.1%増）、調整後EBITDAは、7,565百万円（同3.4%減）、営業利益は、5,156百万円（前年同期は、営業損失3,615百万円）となりました。なお、前第3四半期においては、一過性の収益に加え、減損損失約89億円を計上しました。

売上収益は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、特にファシリティマネジメント事業が順調に売上成長したことにより増収となりました。

（第3四半期連結会計期間（10～12月））

当第3四半期連結会計期間（10～12月）の調整後EBITDAは2,218百万円（同30.6%減）、営業利益は1,692百万円（前年同期は、営業損失5,790百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、100,278百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、49,774百万円となりました（前年同期は55,490百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が40,322百万円、減価償却費及び償却費が21,831百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が6,028百万円となった一方、法人所得税の支払額が20,469百万円、未払賞与の減少額が8,751百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,263百万円となりました（前年同期は18,339百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が8,848百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37,562百万円となりました（前年同期は10,211百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が160,878百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が156,722百万円、配当金の支払額が18,909百万円、リース負債の返済による支出が12,447百万円となったことによるものであります。

（3）資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ13,940百万円の増加となりました。流動資産は764百万円減少し、非流動資産は14,705百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、契約資産が1,447百万円増加した一方、現金及び現金同等物が955百万円、営業債権及びその他の債権が977百万円減少したこと等であります。非流動資産の主な増加要因は、使用権資産が4,288百万円、無形資産が3,695百万円、のれんが2,249百万円増加したこと等あります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,217百万円の減少となりました。流動負債は3,843百万円増加し、非流動負債は5,061百万円減少となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人所得税が6,076百万円減少した一方、社債及び借入金が4,887百万円、営業債務及びその他の債務が2,491百万円増加したこと等あります。非流動負債の主な減少要因は、リース負債が4,229百万円増加した一方、社債及び借入金が10,117百万円減少したこと等あります。

資本は前連結会計年度末に比べ15,158百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益25,209百万円の計上、剰余金の配当18,927百万円の支払等により利益剰余金が6,292百万円増加、在外営業活動体の換算差額の影響等によりその他の資本の構成要素が6,006百万円増加したこと等によるものであります。

	第15期	第16期 第3四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	3.4%	4.1%
売上収益調整後EBITDA比率	6.1%	5.4%
流動比率	120.8%	118.7%
固定比率（注）	110.4%	109.9%
固定長期適合率	83.1%	86.2%
親会社所有者帰属持分比率	34.7%	36.6%
D/Eレシオ（有利子負債（リース負債除く）/親会社の所有者に帰属する持分）	0.30	0.25
総資産	488,728百万円	502,669百万円
親会社の所有者に帰属する持分	169,670百万円	183,726百万円
現金及び現金同等物の期末残高	101,233百万円	100,278百万円
EBITDA	73,069百万円	62,753百万円
調整後EBITDA	75,277百万円	53,443百万円

（注）当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用し、これに基づく開示をしております。IFRS適用に伴って使用権資産を計上したこと等により、日本基準を適用した前年度の開示と比較して固定比率が上昇しております。

（4）経営方針・経営戦略等

2023年5月において、2024年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、当社グループの新たな経営方針・経営戦略として開示いたしました。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

（7）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（8）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000,000
計	7,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,331,998,610	2,331,998,610	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	2,331,998,610	2,331,998,610	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日	2,098,798,749	2,331,998,610	—	17,479	—	15,979

(注) 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:10)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,126,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 230,910,300	2,309,103	—
単元未満株式	普通株式 163,561	—	—
発行済株式総数	233,199,861	—	—
総株主の議決権	—	2,309,103	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,329,200株（議決権13,292個）及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,222,200株（議決権12,222個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,126,000	—	2,126,000	0.91
計	—	2,126,000	—	2,126,000	0.91

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	13	95,933	101,233	100,278
営業債権及びその他の債権	13	158,857	162,853	161,875
契約資産		19,077	23,533	24,980
その他の金融資産	13	94	78	139
その他の流動資産		8,032	13,748	13,408
流動資産合計		281,995	301,445	300,680
非流動資産				
営業債権及びその他の債権	13	320	309	320
契約資産		4,230	3,937	4,611
有形固定資産		9,989	9,229	9,208
使用権資産		28,399	28,168	32,456
のれん		63,941	58,465	60,714
無形資産		35,762	35,250	38,945
持分法で会計処理されている投資		2,771	4,729	4,691
その他の金融資産	13	22,175	23,464	26,889
繰延税金資産		18,460	23,410	23,588
その他の非流動資産		204	317	561
非流動資産合計		186,255	187,283	201,988
資産合計		468,251	488,728	502,669

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13	87,103	93,688	96,179
社債及び借入金	7,13	14,968	21,174	26,062
リース負債		13,630	14,005	14,205
その他の金融負債	13	836	989	854
未払法人所得税		10,745	10,535	4,458
引当金		787	1,588	977
契約負債		4,951	6,596	7,048
その他の流動負債		92,854	100,972	103,607
流動負債合計		225,877	249,552	253,395
非流動負債				
社債及び借入金	7,13	40,000	30,117	20,000
リース負債		12,622	12,813	17,043
その他の金融負債	13	737	809	908
引当金		4,492	4,660	4,945
繰延税金負債		3,919	4,394	4,783
その他の非流動負債		3,126	2,850	2,905
非流動負債合計		64,899	55,647	50,585
負債合計		290,777	305,199	303,981
資本				
資本金		17,479	17,479	17,479
資本剰余金		12,110	12,272	4,193
利益剰余金		141,880	154,926	161,219
自己株式	8	△10,351	△19,459	△9,625
その他の資本の構成要素		4,290	4,452	10,459
親会社の所有者に帰属する持分合計		165,409	169,670	183,726
非支配持分		12,064	13,859	14,961
資本合計		177,474	183,529	198,688
負債及び資本合計		468,251	488,728	502,669

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	10	924,042	990,627
売上原価		△711,843	△766,268
売上総利益		212,199	224,359
販売費及び一般管理費		△160,259	△184,142
その他の収益		206	991
その他の費用	6,11	△9,191	△286
営業利益		42,955	40,921
金融収益		311	738
金融費用		△991	△1,026
持分法による投資損益		△273	△311
税引前四半期利益		42,001	40,322
法人所得税費用		△16,596	△13,794
四半期利益		25,405	26,528
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,812	25,209
非支配持分		1,593	1,318
四半期利益		25,405	26,528
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	10.38	11.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	10.33	11.05

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		316,786	335,740
売上原価		△243,818	△260,026
売上総利益		72,968	75,714
販売費及び一般管理費		△55,185	△61,555
その他の収益		56	421
その他の費用		△8,975	△37
営業利益		8,863	14,542
金融収益		57	298
金融費用		△574	△322
持分法による投資損益		△337	△179
税引前四半期利益		8,009	14,339
法人所得税費用		△5,604	△5,389
四半期利益		2,404	8,949
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,786	8,441
非支配持分		618	508
四半期利益		2,404	8,949
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	0.80	3.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	0.79	3.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	25,405	26,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△153	423
確定給付制度の再測定	33	△75
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△120	348
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	—
在外営業活動体の換算差額	△356	5,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	107	273
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△245	5,695
税引後その他の包括利益	△365	6,044
四半期包括利益	25,039	32,572
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,424	31,227
非支配持分	1,614	1,344
四半期包括利益	25,039	32,572

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,404	8,949
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	150	△77
確定給付制度の再測定	30	2
純損益に振り替えられることのない項目合 計	180	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	—
在外営業活動体の換算差額	△3,397	△51
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△137	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,548	△88
税引後その他の包括利益	△3,368	△163
四半期包括利益	△963	8,786
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,565	8,290
非支配持分	602	496
四半期包括利益	△963	8,786

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		17,479	12,110	141,880	△10,351	—	△3
四半期利益		—	—	23,812	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△270	3
四半期包括利益合計		—	—	23,812	—	△270	3
自己株式の取得	8	—	—	—	△6,097	—	—
自己株式の処分	8	—	△826	—	884	—	—
配当金	9	—	—	△9,909	—	—	—
株式報酬取引		—	853	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△81	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	193	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△54	△9,715	△5,213	—	—
2022年12月31日残高		17,479	12,055	155,976	△15,564	△270	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		4,309	△16	4,290	165,409	12,064	177,474
四半期利益		—	—	—	23,812	1,593	25,405
その他の包括利益		△153	33	△387	△387	21	△365
四半期包括利益合計		△153	33	△387	23,424	1,614	25,039
自己株式の取得	8	—	—	—	△6,097	—	△6,097
自己株式の処分	8	—	—	—	57	—	57
配当金	9	—	—	—	△9,909	△248	△10,158
株式報酬取引		—	—	—	853	—	853
企業結合による変動		—	—	—	—	△10	△10
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△81	0	△80
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	8	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△193	—	△193	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		△193	—	△193	△15,177	△250	△15,427
2022年12月31日残高		3,962	17	3,709	173,656	13,428	187,085

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		17,479	12,272	154,926	△19,459	150	—
四半期利益		—	—	25,209	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,668	—
四半期包括利益合計		—	—	25,209	—	5,668	—
自己株式の取得	8	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	8	—	△1,915	—	2,306	—	—
自己株式の消却	8	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	9	—	—	△18,927	—	—	—
株式報酬取引		—	1,473	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△107	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	10	—	—	—
その他		—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△8,078	△18,917	9,834	—	—
2023年12月31日残高		17,479	4,193	161,219	△9,625	5,819	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529
四半期利益		—	—	—	25,209	1,318	26,528
その他の包括利益		423	△75	6,017	6,017	26	6,044
四半期包括利益合計		423	△75	6,017	31,227	1,344	32,572
自己株式の取得	8	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	8	—	—	—	390	—	390
自己株式の消却	8	—	—	—	—	—	—
配当金	9	—	—	—	△18,927	△242	△19,169
株式報酬取引		—	—	—	1,473	—	1,473
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△107	11	△96
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	△10	△10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△10	—	△10	—	—	—
その他		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計		△10	—	△10	△17,171	△242	△17,413
2023年12月31日残高		4,700	△60	10,459	183,726	14,961	198,688

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	42,001	40,322
税引前四半期利益	22,561	21,831
減価償却費及び償却費	6	-
減損損失(又は戻入れ)	5,020	6,028
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,161	△733
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,941	△401
契約資産の増減額(△は増加)	△69	△1,260
前払費用の増減額(△は増加)	4,419	4,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,807	△8,751
未払賞与の増減額(△は減少)	2,202	2,466
未払有給休暇の増減額(△は減少)	6,971	6,629
その他	80,514	70,444
小計	274	482
利息及び配当金の受取額	△530	△682
利息の支払額	△24,768	△20,469
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	55,490	49,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,490	49,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,682	△2,469
無形資産の取得による支出	△7,083	△8,848
関係会社株式の取得による支出	△1,301	-
投資の取得による支出	△2,616	△762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,321	△674
事業譲受による支出	△1,535	-
その他	200	△1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,339	△14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,797	160,878
短期借入金の返済による支出	△14,190	△156,722
長期借入金の返済による支出	△15,504	△186
リース負債の返済による支出	△12,075	△12,447
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△6,098	△0
配当金の支払額	△9,900	△18,909
その他	△2,240	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,211	△37,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	1,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,610	△955
現金及び現金同等物の期首残高	95,933	101,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,543	100,278

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パーソルホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.persol-group.co.jp/>）で開示しております。2023年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、人材にまつわる様々なサービスを提供する総合人材サービスを事業としております。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役社長 CEO 和田 孝雄及び執行役員 CFO 徳永順二によって承認されております。

当社グループは、2024年3月31日に終了する当連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたってIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。また、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「15. 初度適用」に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現する、さらなる成長を目的とした経営体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分から、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用±その他の収益（費用）±その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	400,361	83,306	60,657	73,352	290,748	908,426	15,610	924,036	5	924,042
セグメント間収益	4,883	4,535	5,519	1,714	1	16,653	8,335	24,988	△24,988	—
合計	405,245	87,841	66,176	75,066	290,749	925,080	23,945	949,025	△24,983	924,042
セグメント利益又は損失(△)	23,607	14,230	5,016	15,317	7,835	66,008	△338	65,670	△660	65,009
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										10,422
未払有給休暇の増減額										2,367
株式報酬費用										852
その他の収益										206
その他の費用										9,191
その他非経常的な項目										573
営業利益										42,955
持分法による投資利益										△273
金融収益										311
金融費用										991
税引前四半期利益										42,001

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	428,786	76,783	67,772	92,745	308,363	974,452	16,172	990,624	3	990,627
セグメント間収益	4,331	4,923	7,840	1,550	—	18,644	9,836	28,481	△28,481	—
合計	433,117	81,706	75,613	94,296	308,363	993,097	26,008	1,019,106	△28,478	990,627
セグメント利益又は損失 (△)	23,873	6,014	4,896	17,459	7,565	59,810	△701	59,108	△5,664	53,443
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										9,115
未払有給休暇の増減 額										2,467
株式報酬費用										1,644
その他の収益										991
その他の費用										286
営業利益										40,921
持分法による投資損 益										△311
金融収益										738
金融費用										1,026
税引前四半期利益										40,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,098	△1,521
全社収益※1	9,699	7,389
全社費用※2	△9,261	△11,532
合計	△660	△5,664

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	136,621	29,154	20,963	25,462	99,099	311,301	5,483	316,784	2	316,786
セグメント間収益	1,814	1,622	1,953	533	0	5,925	3,368	9,293	△9,293	—
合計	138,436	30,777	22,916	25,996	99,099	317,226	8,851	326,077	△9,291	316,786
セグメント利益又は損失（△）	6,614	5,396	1,737	4,575	3,196	21,520	564	22,085	△360	21,724
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										3,446
未払有給休暇の増減 額										783
株式報酬費用										285
その他の収益										56
その他の費用										8,975
その他非経常的な項 目										573
営業利益										8,863
持分法による投資損 益										△337
金融収益										57
金融費用										574
税引前四半期利益										8,009

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	145,137	25,866	23,506	30,424	105,139	330,075	5,664	335,739	1	335,740
セグメント間収益	1,520	1,702	2,691	483	—	6,397	3,794	10,191	△10,191	—
合計	146,658	27,569	26,197	30,907	105,139	336,472	9,458	345,930	△10,190	335,740
セグメント利益又は損失 (△)	7,942	2,284	2,182	5,565	2,218	20,194	234	20,428	△2,024	18,404
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										3,036
未払有給休暇の増減 額										676
株式報酬費用										531
その他の収益										421
その他の費用										37
営業利益										14,542
持分法による投資損 益										△179
金融収益										298
金融費用										322
税引前四半期利益										14,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△266	△23
全社収益※1	3,256	2,483
全社費用※2	△3,350	△4,484
合計	△360	△2,024

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

6. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

前第3四半期連結累計期間に認識したのれんに係る減損損失は、主に当社の豪州連結子会社であるProgrammed Maintenance Services LimitedのProperty Services事業において想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、8,994百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト14.31%により現在価値に割引いて算定しております。

また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーソルホールディングス(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年6月14日	10,000	0.190	なし	2023年6月14日

8. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式813百万円を処分いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,089,700株の取得を行いました。この結果、自己株式が6,097百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2023年4月28日に消却いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の総数 | 3,505,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.48%） |
| 3. 消却実施日 | 2023年4月28日 |

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式1,915百万円を処分いたしました。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,104	22	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,866	21	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年6月21日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,157	40	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	9,936	43	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年6月20日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。

2. 2023年11月10日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金109百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

10. 売上収益

顧客との契約から生じる収益を報告セグメント及び提供するサービスの種類に応じて分解した収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計		
人材派遣	361,720	8,952	40,921	—	163,779	575,374	—	575,374
リクルーティング	5,288	2	227	72,940	6,815	85,274	5,854	91,129
受託請負	32,918	74,340	19,508	151	3,023	129,942	1,132	131,075
メンテナンス	—	—	—	—	116,344	116,344	—	116,344
その他	432	11	0	260	785	1,489	8,527	10,016
顧客との契約から認識した収益	400,361	83,306	60,657	73,352	290,748	908,426	15,514	923,940
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	101	101
外部顧客への売上高	400,361	83,306	60,657	73,352	290,748	908,426	15,616	924,042

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計		
人材派遣	392,115	10,165	44,278	165	183,360	630,085	—	630,085
リクルーティング	5,498	△1	289	92,258	6,772	104,816	6,843	111,659
受託請負	30,745	66,602	23,204	102	5,289	125,945	1,047	126,992
メンテナンス	—	—	—	—	111,841	111,841	—	111,841
その他	427	16	0	219	1,100	1,764	8,075	9,839
顧客との契約から認識した収益	428,786	76,783	67,772	92,745	308,363	974,452	15,965	990,418
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	209	209
外部顧客への売上高	428,786	76,783	67,772	92,745	308,363	974,452	16,175	990,627

(注) 1. 「その他」には、5. セグメント情報に記載のその他の事業セグメント及び調整額を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、事業維持活動に必要な補助金・助成金収入であり、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

なお、売上収益に含まれる変動対価等の金額、及び約束した対価の金額に含まれている金融要素に重要性はありません。

11. その他の費用

その他の費用のうち、主なものは、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（減損損失）

減損損失8,994百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。詳細については、「6. 非金融資産の減損」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

（第3四半期連結累計期間）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	23,812	25,209
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	23,812	25,209
加重平均普通株式数（千株）	2,294,578	2,266,570
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	10,544	14,074
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	2,305,122	2,280,645
基本的1株当たり四半期利益（円）	10.38	11.12
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10.33	11.05

（第3四半期連結会計期間）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,786	8,441
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	1,786	8,441
加重平均普通株式数（千株）	2,288,194	2,269,653
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	12,358	7,317
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	2,300,553	2,276,971
基本的1株当たり四半期利益（円）	0.80	3.71
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	0.79	3.69

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権等については、現金及び短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

a. 投資有価証券

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、取引事例法、類似企業比較法等の適切な評価技法を用いて評価しております。

負債

営業債務その他の債務及び短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しております。

社債及び長期借入金の公正価値は、元利息の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

a. デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

b. 非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスクを加味した割引率を使用して割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値になっている場合には記載を省略しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	10,000	9,986	10,000	9,999	—	—
長期借入金	43,981	43,890	30,178	30,062	30,069	29,885
合計	53,981	53,877	40,178	40,061	30,069	29,885

(注) 1年以内に償還又は返済予定の残高を含んでおります。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2022年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,490	3,490
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	2,422	—	6,330	8,752
合計	2,422	—	9,820	12,243
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	21	—	21
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	727	727
合計	—	21	727	748

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,230	3,230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	2,473	—	7,907	10,380
合計	2,473	—	11,137	13,611
金融負債				
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	793	793
合計	—	—	793	793

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,875	3,875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	3,077	—	7,948	11,025
合計	3,077	—	11,823	14,900
金融負債				
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	864	864
合計	—	—	864	864

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しております。移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

② 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、

外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

③ レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類される公正価値で測定された資産のうち、重要な観察可能でないインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主な定量的情報はPER倍率であり、移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ、16.6倍、14.7倍及び14.7倍であり、公正価値はその上昇（低下）によって増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。
その他の金融資産

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	9,820	11,137
利得及び損失合計		
純損益(注)1	△164	124
その他の包括利益(注)2	△471	86
購入	2,615	761
売却	△73	△105
上場によるレベル1への振替	△99	△151
連結範囲の異動による変動	△130	—
持分法適用に伴う振替	△856	—
その他	△4	△30
期末残高	10,635	11,823
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	△164	126

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

その他の金融負債

移行日及び前第3四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ727百万円、774百万円であり、前第3四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値及び為替の変動によるものです。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ793百万円、864百万円であり、当第3四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値及び為替の変動によるものです。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社・関連会社について報告期間を統一したことによる影響を表示しております。それ以外の調整のうち、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を「表示組替」に、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を「認識及び測定の差異」に表示しております。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,545	△11,524	△88	—	95,933	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,173	7,390	1,294	—	158,857	(3)(4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	18,658	4,649	△4,230	—	19,077		契約資産
仕掛品	333	—	△333	—	—	(2)	
	—	—	94	—	94	(1)(3)	その他の金融資産
その他	10,740	20	△1,519	△1,208	8,032	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△554	1	552	—	—	(4)	
流動資産合計	286,897	537	△4,230	△1,208	281,995		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	308	12	320	(4)(6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,230	—	4,230		契約資産
有形固定資産	13,414	254	△4,820	1,140	9,989		有形固定資産
	—	—	4,820	23,579	28,399	(17)	使用権資産
無形固定資産	95,129	3,112	△34,300	—	63,941	(15)	のれん
	—	—	34,300	1,462	35,762	(14)	無形資産
	—	—	2,771	—	2,771	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,664	126	7,432	5,951	22,175	(5)(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,324	10	—	8,125	18,460	(12)	繰延税金資産
その他	12,208	199	△12,193	△9	204	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,527	△153	1,681	—	—	(4)	
固定資産合計	138,213	3,549	4,230	40,261	186,255		非流動資産合計
資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
短期借入金	162	824	13,998	△16	14,968	(7)	流動負債
1年内返済予定の長期借入金	11,304	2,694	△13,998	—	—	(7)	社債及び借入金
買掛金	630	△45	86,587	△68	87,103	(8)(9)	リース負債
未払金	81,813	6,649	△88,462	—	—	(8)	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	11,211	△465	—	—	10,745	(8)	その他の金融負債
その他の引当金	714	73	—	—	787		未払法人所得税
未払消費税等	17,432	△0	△17,431	—	—	(9)	引当金
賞与引当金	17,847	△497	△17,350	—	—	(9)	契約負債
役員賞与引当金	71	△45	△25	—	—	(9)	
その他	26,706	928	29,307	35,911	92,854	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	167,893	10,115	—	47,868	225,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	—	30,000	—	40,000		社債及び借入金
長期借入金	30,000	—	△30,000	—	—		
リース債務	1,997	△16	—	10,642	12,622	(17)	リース負債
資産除去債務	4,430	60	1	—	4,492	(10)	その他の金融負債
繰延税金負債	3,039	1,111	—	△231	3,919	(12)	引当金
退職給付に係る負債	414	24	△439	—	—	(11)	繰延税金負債
株式給付引当金	810	1	△811	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	835	0	△836	—	—	(11)	
その他の引当金	81	0	△81	—	—	(11)	
その他	1,239	43	2,157	△313	3,126	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	52,850	1,225	—	10,824	64,899		非流動負債合計
負債合計	220,743	11,340	—	58,693	290,777		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	19,168	△5,974	0	△1,083	12,110		資本剰余金
利益剰余金	158,282	△918	—	△15,483	141,880	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△10,351	—	—	—	△10,351		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△1,530	7,609	—	△1,788	4,290	(13)(16)	その他の資本の構成要素
新株予約権	0	—	△0	—	—		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	21,317	△7,969	—	△1,283	12,064		非支配持分
純資産合計	204,367	△7,252	—	△19,640	177,474		資本合計
負債純資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		負債及び資本合計

2022年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	120,056	3,562	△75	—	123,543	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	157,354	△5,771	2,781	—	154,365	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	26,412	1,400	△3,935	—	23,876		契約資産
仕掛品	1,123	—	△1,123	—	—	(2)	
その他	—	—	1,974	—	1,974	(1) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	15,271	531	△4,134	△1,555	10,113	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△587	9	577	—	—	(4)	
流動資産合計	319,632	△267	△3,935	△1,555	313,872		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	316	—	316	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,935	—	3,935		契約資産
有形固定資産	15,672	△594	△6,098	662	9,643		有形固定資産
	—	—	6,098	22,369	28,467	(17)	使用権資産
無形固定資産	101,193	△11,276	△36,286	4,897	58,527	(15)	のれん
	—	—	36,286	1,530	37,816	(14)	無形資産
	—	—	4,735	131	4,867	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,546	△575	5,614	5,290	22,875	(5) (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	8,460	27	—	10,438	18,926	(12)	繰延税金資産
その他	12,780	△165	△12,291	△44	278	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,706	82	1,624	—	—	(4)	
固定資産合計	148,946	△12,503	3,935	45,275	185,654		非流動資産合計
資産合計	468,579	△12,771	—	43,719	499,527		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	25,202	11,158	10,060	—	46,422	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	7,817	△7,757	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,952	11,683	13,635	(9)(17)	リース負債
買掛金	564	4	87,958	0	88,527	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	93,250	△3,919	△89,330	—	—	(8)	
	—	—	512	—	512	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	6,417	75	—	1,342	7,835		未払法人所得税
その他の引当金	806	71	—	—	878		引当金
	—	—	6,005	—	6,005		契約負債
未払消費税等	22,095	△176	△21,919	—	—	(9)	
賞与引当金	9,165	249	△9,415	—	—	(9)	
役員賞与引当金	151	18	△169	—	—	(9)	
その他	32,281	△955	24,406	37,544	93,277	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	207,754	△1,229	—	50,569	257,094		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,190	△73	△30,117	—	—		
リース債務	3,666	△243	—	9,905	13,328	(17)	リース負債
	—	—	15	774	790	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,538	△40	1	—	4,499	(10)	引当金
繰延税金負債	4,171	△123	—	△363	3,685	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	512	△198	△314	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,016	0	△1,017	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,027	0	△1,027	—	—	(11)	
その他の引当金	46	—	△46	—	—	(11)	
その他	1,383	△23	2,388	△822	2,926	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,555	△702	—	9,494	55,347		非流動負債合計
負債合計	254,309	△1,932	—	60,063	312,441		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,468	△19	0	△1,393	12,055		資本剰余金
利益剰余金	175,471	△7,977	—	△11,517	155,976	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△15,564	—	—	0	△15,564		自己株式
その他の包括利益累計額合計	8,731	△2,933	—	△2,087	3,709	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	199,586	△10,930	0	△14,999	173,656		親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	14,682	91	—	△1,344	13,428		非支配持分
純資産合計	214,269	△10,839	—	△16,344	187,085		資本合計
負債純資産合計	468,579	△12,771	—	43,719	499,527		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	99,757	1,553	△77	—	101,233	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,980	△9	1,881	—	162,853	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	25,951	1,519	△3,937	—	23,533		契約資産
仕掛品	384	—	△384	—	—	(2)	
	—	—	78	—	78	(1) (3)	その他の金融資産
その他	17,780	△351	△2,124	△1,556	13,748	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△572	△53	626	—	—	(4)	
流動資産合計	304,281	2,658	△3,937	△1,556	301,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	309	—	309	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,937	—	3,937		契約資産
有形固定資産	14,849	△319	△5,803	503	9,229		有形固定資産
	—	—	5,803	22,364	28,168	(17)	使用権資産
無形固定資産	86,320	△845	△33,632	6,623	58,465	(15)	のれん
	—	—	33,632	1,617	35,250	(14)	無形資産
	—	—	4,542	187	4,729	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,058	△121	5,681	5,846	23,464	(5) (6)	その他の金融資産
						(16)	
繰延税金資産	13,741	33	—	9,634	23,410	(12)	繰延税金資産
その他	12,535	△10	△12,162	△44	317	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,627	△2	1,629	—	—	(4)	
固定資産合計	137,877	△1,266	3,937	46,734	187,283		非流動資産合計
資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	11,361	△247	10,060	—	21,174	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	60	0	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,937	12,068	14,005	(9)(17)	リース負債
買掛金	602	△15	93,101	0	93,688	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	91,934	3,233	△95,167	—	—	(8)	
	—	—	989	—	989	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,418	△883	—	—	10,535		未払法人所得税
その他の引当金	1,535	52	—	—	1,588		引当金
	—	—	6,596	—	6,596		契約負債
未払消費税等	18,967	△40	△18,927	—	—	(9)	
賞与引当金	19,868	△866	△19,001	—	—	(9)	
役員賞与引当金	129	91	△221	—	—	(9)	
その他	29,541	1,123	30,693	39,614	100,972	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	195,421	2,448	—	51,682	249,552		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,116	0	△30,117	—	—		
リース債務	3,421	△175	—	9,567	12,813	(17)	リース負債
	—	—	15	793	809	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,659	1	—	—	4,660	(10)	引当金
繰延税金負債	4,018	348	—	27	4,394	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	311	22	△333	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,085	0	△1,086	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,104	0	△1,104	—	—	(11)	
その他の引当金	45	—	△45	—	—	(11)	
その他	1,242	24	2,553	△969	2,850	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,005	223	—	9,418	55,647		非流動負債合計
負債合計	241,426	2,671	—	61,100	305,199		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,455	△17	0	△1,167	12,272		資本剰余金
利益剰余金	168,890	△2,481	—	△11,481	154,926	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△19,459	—	—	0	△19,459		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,150	1,141	—	△1,840	4,452	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	185,517	△1,357	0	△14,489	169,670		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	15,214	77	—	△1,433	13,859		非支配持分
純資産合計	200,732	△1,279	—	△15,923	183,529		資本合計
負債純資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(1) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(2) 仕掛品

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(3) 流動資産（その他）

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び立替金は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、預け金及び短期貸付金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に、前渡金は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(4) 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。投資その他の資産の「貸倒引当金」についても同様に、非流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(5) 投資有価証券

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記し、その他有価証券は非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(6) 投資その他の資産（その他）

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期未収入金はIFRSでは非流動資産の「営業債権及びその他の債権」に、差入保証金等は非流動資産の「その他の金融資産」に、長期前払費用等は「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(7) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(8) 未払金

日本基準では「未払金」に含めていた未払給与等は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、設備未払金は流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(9) 流動負債（その他）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース負債及び契約負債は、IFRSでは流動負債として区分掲記しております。また、預り保証金は流動負債の「営業債務及びその他の債務」に、返金負債及び預り金は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「賞与引当金」「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(10) 資産除去債務

日本基準では固定負債として区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

(11) 固定負債（その他）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金は、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では固定負債の「その他の引当金」に含めていた役員退職慰労引当金、及び区分掲記していた「退職給付に係る負債」「株式給付引当金」「役員株式給付引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) 耐用年数を確定できない無形資産

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて取得時に遡及して償却を取り消しております。

(15) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としております。

(16) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して過年度に認識した減損損失を利益剰余金からその他の資本の構成要素に振り替えております。また、日本基準では市場価格のない非上場株式を原価法で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(17) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(18) 未払有給休暇

日本基準では計上していなかった未払有給休暇を計上し、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債	9,828	9,910	11,133
在外子会社に係る累積換算差額の振替	5,090	5,090	5,090
耐用年数を確定できない無形資産	2,354	2,490	2,536
のれん	—	4,952	6,675
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,402	1,430	1,465
リース	47	△142	△206
未払有給休暇	△35,894	△37,544	△39,614
その他	1,686	2,293	1,435
合計	△15,483	△11,517	△11,481

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	902,067	21,976	—	—	924,042		売上収益
売上原価	692,787	18,397	△624	1,283	711,843	(4)	売上原価
売上総利益	209,279	3,578	624	△1,283	212,199		売上総利益
販売費及び一般管理費	163,845	1,739	△562	△4,763	160,259	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	206	—	206	(1)	その他の収益
	—	—	8,715	475	9,191	(1)	その他の費用
営業利益	45,434	1,839	△7,322	3,004	42,955		営業利益
営業外収益	1,176	81	△1,258	—	—	(1)	
営業外費用	725	135	△860	—	—	(1)	
経常利益	45,886	1,785	△47,671	—	—		
特別利益	281	△2	△278	—	—	(1)	
特別損失	246	8,494	△8,741	—	—	(1)	
	—	—	520	△208	311	(1)	金融収益
	—	—	858	133	991	(1)(4)	金融費用
	—	—	△403	130	△273	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	45,921	△6,711	—	2,792	42,001		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	14,609	1,019	1,919	△952	16,596	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,444	△525	△1,919	—	—	(5)	
四半期純利益	28,866	△7,206	—	3,745	25,405		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△64	—	—	△89	△153	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	33	33	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	10,395	△10,822	—	71	△356	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	417	△310	—	—	107		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	10,748	△11,131	—	18	△365		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	39,614	△18,338	—	3,763	25,039		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	315,317	1,469	—	—	316,786		売上収益
売上原価	243,053	570	△576	771	243,818	(4)	売上原価
売上総利益	72,263	899	576	△771	72,968		売上総利益
販売費及び一般管理費	57,545	△351	△229	△1,778	55,185	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	56	—	56	(1)	その他の収益
	—	—	8,475	499	8,975	(1)	その他の費用
営業利益	14,718	1,250	△7,613	508	8,863		営業利益
営業外収益	264	244	△508	—	—	(1)	
営業外費用	454	3	△458	—	—	(1)	
経常利益	14,527	1,491	△16,018	—	—		
特別利益	29	△14	△14	—	—	(1)	
特別損失	101	8,494	△8,596	—	—	(1)	
	—	—	77	△19	57	(1)	金融収益
	—	—	603	△29	574	(1)(4)	金融費用
	—	—	△391	54	△337	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	14,455	△7,018	—	571	8,009		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	3,400	794	1,728	△319	5,604	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,122	△393	△1,728	—	—	(5)	
四半期純利益	8,932	△7,418	—	891	2,404		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	134	—	—	16	150	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	30	30	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	△13	△13		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	666	△4,125	—	62	△3,397	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△412	—	—	△137		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,077	△4,540	—	95	△3,368		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	10,009	△11,958	—	986	△963		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,223,967	18,643	—	—	1,242,611		売上収益
売上原価	941,323	17,371	△897	2,953	960,751	(4)	売上原価
売上総利益	282,643	1,272	897	△2,953	281,859		売上総利益
販売費及び一般管理費	229,581	2,668	△655	△6,115	225,479	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	262	—	262	(1)	その他の収益
	—	—	13,388	499	13,888	(1)	その他の費用
営業利益	53,061	△1,396	△11,573	2,661	42,754		営業利益
営業外収益	2,261	△108	△2,152	—	—	(1)	
営業外費用	1,630	205	△1,835	—	—	(1)	
経常利益	53,693	△1,710	△51,982	—	—		
特別利益	290	△26	△263	—	—	(1)	
特別損失	13,267	212	△13,479	—	—	(1)	
	—	—	598	△28	570	(1)	金融収益
	—	—	1,235	334	1,569	(1)(4)	金融費用
	—	—	△689	183	△505	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	40,716	△1,950	—	2,482	41,249		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	20,121	278	△2,719	△1,208	16,471	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,241	△478	2,719	—	—	(5)	
当期純利益	22,835	△1,750	—	3,691	24,777		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	12	—	—	158	170	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	31	31	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	6,857	△6,947	—	67	△22	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△79	—	—	201		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,151	△7,027	—	260	384		税引後その他の包括利益
包括利益	29,987	△8,776	—	3,951	25,161		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 確定給付制度の再測定

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生年度に一括費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

(7) 在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 9,936百万円

(ロ) 1株当たりの金額 43円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金109百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 和田 孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO 和田孝雄は、当社の第16期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。